

# 漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

平成26年9月15日 発行  
 毎月 1回15日発行  
 編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会  
 発行人 田中潤児  
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階  
 電話 東京(5114)9981  
 定価 1部 70円  
 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 平成27年度水産予算概算要求の概要

事項	平成26年度 予算額	平成27年度 要求・要望額	対前年度比
	百万円	百万円	%
合計	193,918	229,904	118.6
非公共	109,390	129,525	118.4
公共	84,528	100,379	118.8
一般公共	83,415	99,266	119.0
水産基盤整備	72,149	85,859	119.0
漁港海岸	704	838	119.0
農山漁村地域整備 交付金(水産関係分)	10,562	12,569	119.0
災害復旧	1,113	1,113	100.0

(注) 1. 金額は関係ベース。  
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 ※東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁より要求される。

## 平成27年度水産基盤整備事業概算要求の概要

(金額単位：百万円)

事項	H26' 当初予算	H27' 概算要求			対前年比
		要求額	要望額*1	合計	
水産基盤整備事業	72,149	64,924	20,935	85,859	1.19
直轄特定漁港漁場整備事業	18,491	14,843	7,246	22,089	1.19
うちフロンティア漁場整備事業	3,000	2,000	700	2,700	0.90
うち直轄漁港整備事業	15,491	12,843	6,546	19,389	1.25
水産物供給基盤整備	27,466	26,288	9,798	36,086	1.31
水産流通基盤整備事業	10,456	8,672	4,327	12,999	1.24
水産基盤ストックマネジメント事業	11,002	11,556	2,904	14,460	1.31
漁港施設機能強化事業	6,008	6,060	2,567	8,627	1.44
水産資源環境整備	22,150	21,435	3,891	25,326	1.14
水産環境整備事業	11,071	10,025	2,822	12,847	1.16
水産生産基盤整備事業	11,079	11,410	1,069	12,479	1.13
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	-	515	1.00
作業船整備費	18	18	-	18	1.00
後進地域補助率差額	3,509	1,825	-	1,825	0.52

\*1 要望額とは、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要求額である。  
 \*2 計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

# 前年度比19%増 859億円

## 平成27年度水産基盤整備概算要求

水産庁は8月29日、平成27年度水産予算概算要求の概要を公表した。水産関係の概算要求は、総額229億9044万円、対前年度比18.6%増となっている。公共予算については、合計100億3790万円と前年度比18.8%増を要求しており、そのうち水産基盤整備は85億8590万円(新しい日本のための優先課題推進枠)となっている。このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係分)として12億5690万円を要求。また東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁より要求されてお

り、これらを併せて水産基盤整備事業では、水産物消費、輸出の拡大を図るため、拠点漁港の高度衛生管理対策、輸出促進及び国内市場の競争力強化を図るため、高度衛生管理型漁港の整備を推進する。また、海域全体の生産力の底上げなど食料安定供給のため

り、これらを併せて水産基盤整備事業では、水産物消費、輸出の拡大を図るため、拠点漁港の高度衛生管理対策、輸出促進及び国内市場の競争力強化を図るため、高度衛生管理型漁港の整備を推進する。また、海域全体の生産力の底上げなど食料安定供給のため

り、これらを併せて水産基盤整備事業では、水産物消費、輸出の拡大を図るため、拠点漁港の高度衛生管理対策、輸出促進及び国内市場の競争力強化を図るため、高度衛生管理型漁港の整備を推進する。また、海域全体の生産力の底上げなど食料安定供給のため

の漁場整備を推進。被災に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策。地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行う。漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策を適切に推進する。また、これらを推進するための拡充事項等は次の通り。

○水産物流通機能高度化対策事業(拡充)  
 輸出促進及び国内競争力の強化を目指す。高度衛生管理型漁港の整備を推進するため、これまで特定第3種漁港に限定して補助対象としてきた衛生管理設備(荷捌き施設

の付帯施設として冷凍・冷蔵設備等)について、大規模な流通拠点漁港に対象を拡大。○豊かな海を育む総合対策事業(拡充)  
 水産物の生活史に配慮した良好な生産環境の創出。早期の効果的発現を図るため、産卵場や稚魚の育成の場となる藻場・干潟等の整備にあたり、モニタリングと併せて行う播種・移植等を補助対象として追加。○有明海及び八代海等における広域的な漁場整備のための総合対策事業(新規)  
 有明海等の海域特性に応じ、計画的かつ効果的に漁場環境の改善を図るため、関係県が連携して、漁場整備の総合計画(マスタープラン)を策定し、調査計画、漁場整備、モニタリング等を行うことのできる「総合対策事業」を創設。また、海岸事業では海岸省庁共同要求として、戦略的な海岸浸食対策推進のため、予防保全の観点からの広域的な海岸浸食対策を推進し、国土の保全、海岸堤防等の健全度の維持、良好な海洋環境の形成を図るため、「侵食対策事業」を拡充し、総合交付金及び農山漁村地域整備交付金の交付対象に追加することを要

## 農林水産大臣に西川公也氏

### 副大臣 あべ、小泉氏就任



西川農水大臣

第二次安倍改造内閣の顔ぶれが3日決まり、農林水産大臣に西川公也氏(にしかわこうや)が就任した。初入閣。西川氏は昭和17年12月生まれの71歳。栃木県議会議員(5期)から衆院議員5期、自民党TPP対策委員長、内閣府副大臣、経済産業大臣政務官、衆院農林水産委員長などを歴任。東京農工大学大学院。栃木2区。一階派。就任会見で、「農林漁業の課題を整理し、携わる人の所得向上につながる政策を検討したい」とし、水産業について「強い水産業をつくりたい。資源管理も漁業者と相談しながら決めたい」と述べた。政府は4日の臨時閣議で副大臣と大臣政務官を決定した。農水副大臣には、あべ俊子衆院議員(比例中国ブロック)、小泉昭男参院議員(神奈川県選挙区)が就任した。

あべ氏は昭和34年5月19日、宮城県生まれの55歳。宮城学院女子短大卒業。栄養士のかたわら看護専門学校へ通学。米国アラバマ州立大学パーキングハム校・同大学院、イリノイ州立大学シカゴ校大学院で博士号を取得し

## 政務官は佐藤、中川氏

大臣政務官には中川郁子衆院議員(北海道11区)、佐藤英道衆院議員(比例北海道ブロック)が就任した。

佐藤氏は、昭和35年生まれ53歳。公明党衆院議員(当選1回)。出身は宮城県名取市。公明新聞記者、北海道議5期を経て国政へ。創価大経済学部卒業後、同大学院修了。

中川氏は、昭和33年生まれ55歳。自民党北海道11選挙区支部長から平成24年の衆院選で初当選。新潟県出身。夫は元衆院議員で農水大臣を務めた中川昭一氏(平成21年死去)。聖心女子大文学部卒。

成27(31年度)を要求し(要求額13億8100万円)、併せてそのなかで新規漁業事業者への漁船・漁具等のリースの取組を支援する「新規漁業事業者特

別交付金」の創設を要求。また、浜の活力再生プラン等支援事業や強い水産業づくり交付金についてもそれぞれ拡充を要求している。

# 平成27年度 水産基盤予算概算要求について

## 漁港漁場整備部長 高吉 晋吾



水産基盤整備予算の平成27年度概算要求については、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要望を含み、85億59百万円(対前年比119.0%)を要求し

ています。これに、農山漁村地域整備交付金の水産関係分、漁港海岸及び災害復旧の予算を加えた水産関係公共全体の概算要求額は1003億79百万円(対前年比118.8%)となっています。

この他、東日本大震災の被災地復興対策(復興計上分)及び全国防災対策に関する予算要求

求があり、いずれも東日本大震災復興特別会計において対応することとしています。次に、27年度概算要求に盛り込んだ主な内容について説明します。

第1は、流通拠点漁港における衛生管理対策です。水産日本の復活に向け、輸出の促進や国内市場の競争力強化を図るため、流通拠点漁港において、高度衛生管理型漁港の整備を推進します。また、水産生物の生活史に対応した広域的な漁場整備を推進する「豊かな海を育む総合対策事業」において、漁場整備の早期の効果発現の

ため、モニタリングに合わせた海藻類等の播種・移植や有害生物の駆除等のソフト対策を充実させるよう拡充要求をしています。

第2は、水産環境整備による水産資源回復対策です。藻場・干潟の減少傾向が続く中、低位水準にある水産資源が依然として約4割存在しています。このため、海域全体の生産力の底上げを目指す水産環境整備を推進します。具体的には、岸壁の耐震化、津波に対して粘り強い構造をもつ防波堤、防波堤と防潮堤とを組み合わせた多重防護など災害に強い漁業地域づくりを実施します。

また、東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速すべく、集中復興期間の最終年として、災害復旧事業と一体となつて、被災した拠点漁港の流通

ための防災・減災対策です。南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策を推進します。また、漁場・漁村の整備に必要な予算の確保と制度の充実を図られるよう、全国の関係者の皆様方と力を合わせて努力して参る所存ですので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

今後とも、我が国水産業と漁村の発展のため、その基盤となる漁港・漁場・漁村の整備に必要な予算の確保と制度の充実を図られるよう、全国の関係者の皆様方と力を合わせて努力して参る所存ですので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は、原油価格の高止りや消費者の魚離れ、魚価の低迷も加わり、一段と厳しくなっている。このような状況にあって、「水産日本の復活」と「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のためあらゆる施策を講じていかねばならない。特に水産基盤整備事業においては、消費・輸出の拡大に向けた高度衛生管理型漁港の整備、海域全体の生産力を底上げするための漁場整備及び南海トラフを始めとした大規模な地震・津波に対して災害に強い漁業地域

づくりを推進するための漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策の推進が喫緊の課題である。本日は、水産基盤整備に係る平成27年度予算の概算要求等について、水産庁から説明いただき、先ほど申し上げた課題に的確に対応するため、平成26年度予算を大幅に上回る要求となつていくと聞いている。しかしながら、来年度予算については、国の財政状況から大変厳しいものになることが予想される。本議連としては、我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するように活動していく必要があると考えている。

また、間もなく発足する新内閣のスタートを受けて、早速議連として財務大臣、農水大臣、水産庁長官等にも要請をするのでよろしくお願いしたいと挨拶。

「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は、原油価格の高止りや消費者の魚離れ、魚価の低迷も加わり、一段と厳しくなっている。このような状況にあって、「水産日本の復活」と「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のためあらゆる施策を講じていかねばならない。特に水産基盤整備事業においては、消費・輸出の拡大に向けた高度衛生管理型漁港の整備、海域全体の生産力を底上げするための漁場整備及び南海トラフを始めとした大規模な地震・津波に対して災害に強い漁業地域

づくりを推進するための漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策の推進が喫緊の課題である。本日は、水産基盤整備に係る平成27年度予算の概算要求等について、水産庁から説明いただき、先ほど申し上げた課題に的確に対応するため、平成26年度予算を大幅に上回る要求となつていくと聞いている。しかしながら、来年度予算については、国の財政状況から大変厳しいものになることが予想される。本議連としては、我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するように活動していく必要があると考えている。

また、間もなく発足する新内閣のスタートを受けて、早速議連として財務大臣、農水大臣、水産庁長官等にも要請をするのでよろしくお願いしたいと挨拶。

「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は、原油価格の高止りや消費者の魚離れ、魚価の低迷も加わり、一段と厳しくなっている。このような状況にあって、「水産日本の復活」と「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のためあらゆる施策を講じていかねばならない。特に水産基盤整備事業においては、消費・輸出の拡大に向けた高度衛生管理型漁港の整備、海域全体の生産力を底上げするための漁場整備及び南海トラフを始めとした大規模な地震・津波に対して災害に強い漁業地域

づくりを推進するための漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策の推進が喫緊の課題である。本日は、水産基盤整備に係る平成27年度予算の概算要求等について、水産庁から説明いただき、先ほど申し上げた課題に的確に対応するため、平成26年度予算を大幅に上回る要求となつていくと聞いている。しかしながら、来年度予算については、国の財政状況から大変厳しいものになることが予想される。本議連としては、我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するように活動していく必要があると考えている。

また、間もなく発足する新内閣のスタートを受けて、早速議連として財務大臣、農水大臣、水産庁長官等にも要請をするのでよろしくお願いしたいと挨拶。

「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は、原油価格の高止りや消費者の魚離れ、魚価の低迷も加わり、一段と厳しくなっている。このような状況にあって、「水産日本の復活」と「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のためあらゆる施策を講じていかねばならない。特に水産基盤整備事業においては、消費・輸出の拡大に向けた高度衛生管理型漁港の整備、海域全体の生産力を底上げするための漁場整備及び南海トラフを始めとした大規模な地震・津波に対して災害に強い漁業地域

づくりを推進するための漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策の推進が喫緊の課題である。本日は、水産基盤整備に係る平成27年度予算の概算要求等について、水産庁から説明いただき、先ほど申し上げた課題に的確に対応するため、平成26年度予算を大幅に上回る要求となつていくと聞いている。しかしながら、来年度予算については、国の財政状況から大変厳しいものになることが予想される。本議連としては、我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するように活動していく必要があると考えている。

また、間もなく発足する新内閣のスタートを受けて、早速議連として財務大臣、農水大臣、水産庁長官等にも要請をするのでよろしくお願いしたいと挨拶。

## 1. 平成27年度漁港海岸事業関連予算概算要求の概要

概算要求額	
漁港海岸事業	838百万円
	(対前年度比 1.190)
農山漁村地域整備交付金(水産関係分)	12,569百万円の内数
	(対前年度比 1.190)

(単位:百万円)

事項	平成26年度当初予算額(A)	平成27年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)
海岸事業	704	838	1.190
海岸保全施設整備事業(高潮対策事業)	641	803	1.253
海岸事業調査費(直轄)	9	9	1.000
後進地域補助率差額等	54	26	0.481

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

このほか、被災地復興対策(復興計上分)および全国防災対策があり、いずれも東日本大震災復興特別会計において対応。

## 2. 平成27年度災害復旧事業予算概算要求の概要

概算要求額	
災害復旧事業	1,113百万円※
	(対前年度比 1.000)
※被災地分	116,998百万円を除く。

(単位:百万円)

事項	平成26年度当初予算額(A)	平成27年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)	被災地分
災害復旧事業	1,113	1,113	1.000	116,998
漁港施設災害復旧事業	1,109	1,104	0.995	116,908
漁港施設災害関連事業	4	9	2.250	90

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。<復興計上>

(注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

# 平成27年度概算要求等を協議

## 漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会



臨時総会のようす

このうち拡充事項としては、

「水産物流通機能高度化対策事業」では、これまで特定三種漁港に限って補助対象としてきた荷捌き所の付帯施設の衛生管理設備(冷凍・冷蔵設備等)について、対象を大規模な流通拠点漁港(年間取扱量8000トン以上かつ取扱金額14億円以上)に拡大。

最後に、衛藤会長が、「昨年末、財務省に要請に行くと、香川主計局長が「これ程多数の国会議員が要請に来たのは初めてだ」と驚いていた。今年も9月、新内閣がスタートするので、早々に要請をしたい。水産業、漁業というのは衰退産業であつてはならない。漁業・水産業は成長産業である。漁業・水産業を成長産業であるという認識を共有して皆で頑張ることが大事。このようなことから主計局長要請は、早急に実施したいと考えているので、是非参加したい」と述べて締め括った。

本人出席の国会議員は、次の通り(敬称略)。  
【衆議院議員】  
衛藤征士郎、金子恭之、金子万寿夫、岸信夫、北村茂男、北村誠吾、小島敏文、瀬戸隆一、高島修一、竹下亘、谷公一、岡勉、中川郁子、中村裕之、西銘恒三郎、野田毅、藤丸敏、宮腰光寛、宮路和明、森英介、湯川一行  
【参議院】  
青木一彦、滝波宏文、堂故茂、野村哲郎、藤川政人、山下雄平、吉川ゆうみ  
代理出席は59名。

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、8月27日(水)午後4時から自民党本部701号室で臨時総会を開催し、平

成27年度水産基盤整備事業関係予算概算要求等について、本川一善長官、高吉晋吾漁港漁場整備部長ら水産庁幹部及び関係団体を招いて協議を行った。

同日議連事務局長の青木一彦参議院議員の司会で協議が進められ、最初に衛藤征士郎会長が、「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は、原油価格の高止りや消費者の魚離れ、魚価の低迷も加わり、一段と厳しくなっている。このような状況にあって、「水産日本の復活」と「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のためあらゆる施策を講じていかねばならない。特に水産基盤整備事業においては、消費・輸出の拡大に向けた高度衛生管理型漁港の整備、海域全体の生産力を底上げするための漁場整備及び南海トラフを始めとした大規模な地震・津波に対して災害に強い漁業地域

づくりを推進するための漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策の推進が喫緊の課題である。本日は、水産基盤整備に係る平成27年度予算の概算要求等について、水産庁から説明いただき、先ほど申し上げた課題に的確に対応するため、平成26年度予算を大幅に上回る要求となつていくと聞いている。しかしながら、来年度予算については、国の財政状況から大変厳しいものになることが予想される。本議連としては、我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するように活動していく必要があると考えている。

また、間もなく発足する新内閣のスタートを受けて、早速議連として財務大臣、農水大臣、水産庁長官等にも要請をするのでよろしくお願いしたいと挨拶。

「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は、原油価格の高止りや消費者の魚離れ、魚価の低迷も加わり、一段と厳しくなっている。このような状況にあって、「水産日本の復活」と「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のためあらゆる施策を講じていかねばならない。特に水産基盤整備事業においては、消費・輸出の拡大に向けた高度衛生管理型漁港の整備、海域全体の生産力を底上げするための漁場整備及び南海トラフを始めとした大規模な地震・津波に対して災害に強い漁業地域



第39回中・四国漁港漁場団体協議会が、8月6日午後3時30分から山口市の「ホテルかめ福」において、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知の9県から約30名の関係者が出席して開催された。冒頭挨拶に立った野井馨防漁村課水産施設

協議会のように、冒頭挨拶に立った野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

野井馨防漁村課水産施設

# 中・四国漁港漁場団体協議会

## 山口市で開催

災害対策室長、中島均、山口県農林水産部審議監、田中潤児(公社)全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

野村会長を議長として、第65回全国漁港漁場大会に提出する議題について、

野村会長を議長として、第65回全国漁港漁場大会に提出する議題について、

野村会長を議長として、第65回全国漁港漁場大会に提出する議題について、

野村会長を議長として、第65回全国漁港漁場大会に提出する議題について、

野村会長を議長として、第65回全国漁港漁場大会に提出する議題について、

野村会長を議長として、第65回全国漁港漁場大会に提出する議題について、

### 水産基盤整備事業(公共)

【平成27年度予算概算要求額: 85,859 (72,149)百万円】

#### 平成27年度予算の考え方

水産日本の復活のため、以下の対策について重点的に推進。

- 水産物の輸出促進を図るため、拠点漁港の高度衛生管理対策
- 持続的な水産業振興を図るため、漁場整備による水産資源の回復対策
- 国土強靱化に資するため、漁港施設の防災・減災対策

拠点漁港の衛生管理対策	水産資源の回復対策	防災・減災対策
<b>【課題と対応】</b> ・国産水産物の消費の低迷 ・水産物の輸出促進による需要拡大 ↓ ・流通拠点において、輸出重点品目を中心とした国産水産物の高度衛生管理の推進	<b>【課題と対応】</b> ・低位水準にある水産資源が、依然として約4割存在 ・藻場・干潟の減少 ↓ ・海域全体の生産力の底上げを目指した水産環境整備の推進	<b>【課題と対応】</b> ・南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波による被害想定は巨大化 ・波浪や高潮、地震や津波の来襲による人命や施設の被害、地域産業への影響の懸念 ↓ ・漁港施設の地震・津波対策 ・老朽化した漁港施設の長寿命化対策
<p>鳥獣対策を施した陸揚岸壁</p>	<p>密閉型構造の荷さばき所</p>	<p>耐震強化岸壁の効果</p>

### 水産物流通機能高度化対策事業(拡充)

○ 輸出促進及び国内競争力の強化を目指し、高度衛生管理型漁港の整備を推進するため、ハードとソフトの連携による「水産物流通機能高度化対策事業」において、これまで特定第3種漁港に限定して補助対象としてきた荷さばき所の付帯施設である衛生管理設備について、大規模な流通拠点漁港を対象を拡大する。

<現状と課題>	<今後の対応>
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費・輸出拡大を図るため、EU等諸外国への輸出促進にも対応した衛生管理水準の向上が必要。</li> <li>生産、陸揚、流通、加工に至る一貫した衛生管理が重要。</li> <li>特3漁港の多くにおいて高度な衛生管理体制の整備が進展。</li> <li>荷さばき所に付帯する衛生管理設備の補助は特3漁港に限定。</li> </ul>	<p>○水産物流通機能高度化対策事業の拡充</p> <p>高度衛生管理対策として、これまで特定第3種漁港に限定して整備対象としていた荷さばき所の付帯施設である「衛生管理設備」を、大規模な流通拠点漁港(年間取扱量8千トン以上かつ取扱金額14億円以上)を対象を拡大し、支援。</p> <p>&lt;事業の内容&gt;            ハード及びソフトの一体的な衛生管理の実施。            (1) 漁獲物の効率的な陸揚げを行う岸壁、魚類移送施設(略)            (6) 水産物の衛生管理に対応した荷さばき所及びこれに付帯する施設</p> <p>付帯施設: 外壁、仕切り壁、取水・排水設備、鳥獣等侵入防止施設、トイレ、衛生管理設備(特3漁港に限る)等の荷さばき所と一体的に整備するもの。            ※ 下線部が改正部分</p> <p>衛生管理設備: 冷凍・冷蔵設備、計量・計測等、荷さばき所の衛生管理に必要な設備(対象漁港の要件)            ・農林水産省告示の荷さばき所に係る衛生管理基準を満たすことが見込まれる漁港            ・加工場と一体となって衛生管理を推進していく漁港</p>

### 豊かな海を育む総合対策事業(拡充)

○ 水産物の生活史に対応した良好な生息環境空間を創出する「豊かな海を育む総合対策事業」において、漁場整備の早期の効果発現を図るため、産卵場や稚魚の育成の場となる藻場・干潟等の整備にあたり、モニタリングとあわせて行う播種・移植等を補助対象として追加する。

<現状と課題>	<今後の対応>
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、地球温暖化等の影響により、水産動植物にとって産卵・育成の場となる藻場・干潟が減少する等、水産動植物の生息環境の悪化が進行。</li> <li>漁場環境を改善し、水産物の生活史に対応した良好な生息環境空間を早期に創出することが重要。</li> </ul>	<p>○「水産環境整備マスタープラン」に基づき、以下の施策を一体的に推進する。</p> <p>(1) 魚礁、増殖場の造成事業、漁場の保全のための事業(公共)            (2) モニタリング(公共)</p> <p>※モニタリングにあわせて、早期の効果発現のために行う以下のメニュー(3)を追加</p> <p>(3) 効果発現促進事業(公共)</p> <p>① 海藻類等の播種・移植            ② 食害生物の駆除            ③ 食害防止に必要な構造物の設置            ④ その他早期の整備効果の発現について実証された取組み ※ 下線部が拡充部分</p> <p>(4) 漁業者等による藻場・干潟の保全活動等の非公共事業等との連携</p>

## 「漁港検診」を実施

### 岩手県漁港漁村協会

岩手県漁港漁村協会(会長・鈴木俊一)は、8月19日〜21日の三日間、漁港検診を実施した。

岩手県漁港漁村協会(会長・鈴木俊一)は、8月19日〜21日の三日間、漁港検診を実施した。

岩手県漁港漁村協会(会長・鈴木俊一)は、8月19日〜21日の三日間、漁港検診を実施した。



地元の漁業者を始め多くの関係者が参加した。それぞれの現場において鈴木会長から、復旧状況についての感想とともに「これまで岩手県水産物の再生のため被災した全ての漁港を復旧することを目指してやってきました。その結果、現時点における漁港施設の復旧は6割以上進んだ。一方海岸の保全施設は2割程度に留まっております。この復旧を急がねばならない。また、これからは他県で展開している長期計画に沿った整備も推進する必要がある。協会としても一日も早い復興・再生とともに新しい視点に立った水産業の振興、漁村の活性化等に向け全力で取り組んでいくので理解と協力をお願いする」との挨拶があった。

# 第13回聞き書き甲子園

## 都内で研修会開会式

第13回聞き書き甲子園の卒業生の司会により研修会開会式が、平成26年8月11日(月)、午後2時より東京都庁・都民ホールにおいて開催された。

一昨年から「森の聞き書き」と「海・川の聞き書き」が統合され、森・海・川の区分なく「聞き書き甲子園」となっており、全国から選ばれた高校生と関係者など約百名が参加した。

開会式は聞き書き甲子園の卒業生の司会により行われ、聞き書き甲子園実行委員会滋澤壽一委員長の主催者挨拶により開始された。

引き続き、NHKで放送されたドキュメンタリー「森の賢者 海の哲人」の自然の声を聞く若者たち」の上映が行われた。

このドキュメンタリーは、一昨年の聞き書きを行う高校生と名人を追ったもので、ぎこちないインタビューの中で、高校生に響く名人の言葉に焦点を当てて取材されており、これから名人にインタビューを行う高校生達の参考になるものであった。

休憩を挟んで、作家の塩野米松さんと聞き書き甲子園事務局の吉野奈保子さんの二人による対談が『聞くコソ』とは?』と題して行われた。

対談では、塩野さんの生い立ちや聞き書き甲子園を始めたきっかけ、インタビューを生業とする塩野さんがインタビューを面白いと思うポイントなどについて披露され、トークが繰り広げられた。

対談終了後、今回の聞き書き甲子園の運営に関わる卒業生スタッフの紹介を行い、開会式は終了した。

開会式終了後、高校生は3日間の研修を受ける会場へとバスで移動していった。

2日目からの研修は、聞き書きレポートをまとめるために必要となる技術を習得するため、聞き書き甲子園の協賛企業の方や水産庁担当官を名前に見立てての模擬インタビューの実施とレポートの取りまとめ、写真の撮



100名の高校生と関係者が出席した

予定である。申し込みについては、水産庁漁港漁場整備部整備課より、都道府県漁港漁場担当主務課へ事前連絡があるが、申し込み手続は沖縄県庁のホームページから行うことも可能である。

現地視察の参加費は、視察先を調整中であり、行き先により参加費が異なることから後日の正式案内時にお知らせする。

# 「第13回海・川の名人」決定

平成26年度の「第13回海・川の名人」が選定された。

名人の選定委員会は、8月27日に水産庁漁港漁場整備部会議室において開催され、今年度推薦のあった名人候補者について選定を行った。

聞き書き甲子園は第13回目、海・川の名人選定は5回目であるが、名人候補者の推薦数が少ないこともあり、名人の選定に苦労した。

選定に当たっては、今年度の応募基準を基に検討を行い、例年より1名少ない19名(海の名人16名、川の名人3名)の名人を選定した(決定した名人については別表参照)。

今後9月から12月にかけて、名人に対して原則2回の高校生による名人への聞き書き(名人にイ

平成26年度「海・川の名人」一覧

推薦部門	都道府県	氏名	性別	年齢	職種
海のめぐみ・自然再生	青森県	濱端 廣文	男	73	漁師(マグロの一本釣り)
海のめぐみ	岩手県	萬 あい子	女	65	ホタテ・ワカメ・コンブ養殖、ウニ・アワビなどの採介業漁業
海のめぐみ	岩手県	堀内 真弓	女	60	ホタテ・ワカメ養殖、ウニ・アワビ採介業漁業、カゴ漁業
海のめぐみ	宮城県	伏見 眞司	男	63	カキ養殖業
海のめぐみ	千葉県	中島 健蔵	男	59	小型機船底びき網漁業
海・川の手業	埼玉県	太田 勇二	男	86	和竿師(正男作)
川のめぐみ	新潟県	荒井 義孝	男	59	内水面水試技術員
海のめぐみ	石川県	木戸 信裕	男	59	漁業
川の生活文化・川の自然再生	福井県	増井 増一	男	66	鳥浜漁業協同組合代表理事組合長
海のめぐみ	愛知県	壁谷 禮伺	男	76	無職(以前は沖合底曳網漁業)
海のめぐみ	和歌山県	寺本 正勝	男	76	漁業
海のめぐみ	岡山県	磯本 実	男	80	漁師(刺網漁業・カキ養殖)
海の自然再生	岡山県	片山 敬一	男	70	元漁師、会社会長、潜水士
海のめぐみ	徳島県	福池 安生	男	52	一本釣り・わかめ養殖
海のめぐみ	高知県	浜中 一好	男	79	漁業
海のめぐみ	長崎県	大久保 照享	男	68	漁協組合長・いか釣り漁業
海のめぐみ	長崎県	江川 重明	男	67	一本釣り漁業
海のめぐみ	熊本県	池田 保之	男	76	漁業(漁船漁業)
海のめぐみ	沖縄県	平良 正一	男	89	元漁師、現在は家族で民宿を営む

# 開催のお知らせ

## 全国漁港漁場整備技術研究発表会

11月20日沖縄で

第13回全国漁港漁場整備技術研究発表会が、来る11月20日(木)及び21日(金)の2日間、沖縄県那覇市の「タイムスホール」において開催される。

この発表会

は、水産庁、沖縄県及び(公社)全国漁港漁場協会の共催により開催されるもので、初日が研究発表会、2日目が現地視察となる。

初日の発表会では、基調講演をはじめ一般発表が行われ、2日目の現地視察は、沖縄県内の漁港漁場関連施設を視察する

# 第18回海岸シンポジウム

12月2日都内で

第18回海岸シンポジウムが、来る12月2日(火)東京都内のシェーンパルク・サボー(千代田区平河町、砂防会館内)において開催される。

このシンポジウムは全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び(一社)全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会(会長・磯部雅彦高知工科大学副学長が主催)今年度は、「次世代に引き継ぐ海岸について(仮称)」をテーマに、農林水産省、国土交通省後援(予定)のもと午後1時30分から開催される予

参加費は無料。今年度のシンポジウムの幹事事務局は、(一社)全国海岸協会が担当する。詳細は各都道府県漁港漁場協会等に案内する予定である。

# 総会・漁港漁場大会開く

## 兵庫県漁港漁場協会

兵庫県漁港漁場協会(会長・中田勝久南あわじ市長)の第63回通常総会及び第54回漁港漁場大会が、8月26日午後2時から兵庫県南あわじ市の「うめ丸」において、県内各地から約160名の会員の参加を得て盛大に開催された。

第63回通常総会においては、中田会長の挨拶、

田中潤児公益社団法人全国漁港漁場協会会長(代表理事・鹿田正一理事)の来賓祝辞の後、蝉塚民男沼島漁業協同組合組合長を議長に選出して議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算並びに平成26年度事業計画及び収支予算案を原案通り承認した。

引き続き開催された第54回兵庫県漁港漁場大会では、藤原道生兵庫県農政環境部長の祝辞の後、

一、「第3次漁港漁場整備長期計画の着実な推進」と平成27年度予算の確保について(説明・松割好彦神戸市産業振興局水産担当課長)

二、「漁港海岸事業の推進」と平成27年度予算の確保について(説明・川越一男浜坂漁業協同組合組合長)

三、「豊かな海の再生について」(説明・伊達克明洲本市林務水産課長)

四、「県の漁港漁場整備等に対する施策の強化について」(説明・眞野豊但馬漁業協同組合組合長)

この後、東根善淡路島岩屋漁業協同組合組合長により大会決議文が朗読され、秋に全国漁港漁場大会への参加と合わせて提言活動を行うこととして大会は盛況裡に終了した。

全国的な漁港漁場整備の取組事例の説明を兼ねた来賓祝辞を行い、続いて藤原明大分県農林水産部長(代理・寺本昇司参事監兼漁港漁村整備課長)、田中潤児(公社)全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

吉田茂武蔵地区漁港漁場整備協力会会長を議長に選出して議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算並びに平成26年度事業計画案、平成26年度事業計画及び収支予算並びに会費案、定款の一部改正案等を提案通り承認した。

山口県漁港漁場協会(会長・野村興児・萩市長)は、7月17日(木)、山口市内の「防長苑」において、平成26年度通常総会を開催した。

野村興児会長の挨拶の後、来賓の秋貞憲治山口県農林水産部理事が祝辞を述べた。

野村興児会長を議長に選出して議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算、平成26年度事業計画及び収支予算を提案通り承認した。

# 審査委員会を開催

## 漁港漁場漁村海岸写真コンクール

(公社)全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会は、9月9日午後1時30分から全国漁港漁場協会会議室において、2014漁港漁場漁村海岸写真コンクールの審査委員会を開催した。

写真家の高野俊一氏(公社)全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会は、9月9日午後1時30分から全国漁港漁場協会会議室において、2014漁港漁場漁村海岸写真コンクールの審査委員会を開催した。

審査の様子

(一社)大分県漁港漁場協会(会長・藤本昭夫・姫島村長)は、9月3日午前10時30分から大分市の「大分県水産会館」において、平成26年度定時総会を開催した。

藤本会長の開会挨拶の後、高吉晋吾水産庁漁港整備部長が平成27年度水産基盤整備関係予算概要要求及び水産基盤整備の取組事例の説明を兼ねた来賓祝辞を行い、続いて藤原明大分県農林水産部長(代理・寺本昇司参事監兼漁港漁村整備課長)、田中潤児(公社)全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

吉田茂武蔵地区漁港漁場整備協力会会長を議長に選出して議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算並びに平成26年度事業計画案、平成26年度事業計画及び収支予算並びに会費案、定款の一部改正案等を提案通り承認した。

8月5日(火) 出張  
全国漁港漁場協会 鹿田理事、佐治総務部長は宮城県へ出張  
8月6日 出張  
全国漁港漁場協会 田中会長は山口県へ出張

8月26日(火) 出張  
全国漁港漁場協会 鹿田理事は兵庫県へ出張  
8月28日(木) 出張  
全国漁港漁場協会 青森県漁港漁場協会 会総務課長高橋猛氏

自8月1日 出張  
自8月31日 出張  
全国漁港漁場協会 田中会長は岩手県へ出張

(委員長)及び森松氏、中泉昌光水産庁漁港漁場整備部計画課長、影山智将(一財)漁港漁場漁村総合研究所理事長、鹿田正一(一社)水産土木建設技術センター理事長、田中潤児(公社)全国漁港漁場協会会長の6名の審査委員により、全国から応募のあった写真493点について厳正な審査を行い、特選6点、入選5点、佳作10点の入賞作品候補を選定した。

入賞作品の発表は、10月23日に東京都で開催される第65回全国漁港漁場大会の場で行う他、本会ホームページ、機関誌「漁港」、全国漁港海岸防災協会発行の「はまへ文信」で発表する。

山口県漁港漁場協会(会長・野村興児・萩市長)は、7月17日(木)、山口市内の「防長苑」において、平成26年度通常総会を開催した。

野村興児会長の挨拶の後、来賓の秋貞憲治山口県農林水産部理事が祝辞を述べた。

野村興児会長を議長に選出して議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算、平成26年度事業計画及び収支予算を提案通り承認した。